

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)



平成15年11月17日

会社名 アイエックス・ナレッジ株式会社

登録銘柄

コード番号 9753

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ikic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 安藤文男

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 坂場 汎

TEL (03)6400-7000(代表)

中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株) ・ 無

1.平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	7,443	(6.1)	73	(-)	91	(-)
14年9月中間期	7,926	(-)	175	(-)	173	(-)
15年3月期	16,742		166		175	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	銭	
15年9月中間期	84	(-)	6	70	_____
14年9月中間期	288	(-)	22	28	_____
15年3月期	700		54	42	_____

- (注) 1.持分法投資損益 15年9月中間期 20百万円 14年9月中間期 20百万円 15年3月期 40百万円
 2.期中平均株式数 15年9月中間期 12,603,103株 14年9月中間期 12,953,371株 15年3月期 12,880,548株
 3.会計処理の方法の変更 有・(無)
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5.平成14年9月中間期は平成14年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算であるため、対前年中間期との比較は行っておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	_____	_____
14年9月中間期	0	00	_____	_____
15年3月期	_____	_____	5	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年9月中間期	9,548		4,389		46.0	350	67	
14年9月中間期	9,580		4,946		51.6	383	81	
15年3月期	10,004		4,492		44.9	352	83	

- (注) 1.期末発行済株式数 15年9月中間期 12,517,625株 14年9月中間期 12,888,105株 15年3月期 12,731,705株
 2.期末自己株式数 15年9月中間期 517,035株 14年9月中間期 146,555株 15年3月期 302,955株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	204		75		34		1,008	
14年9月中間期	296		150		278		800	
15年3月期	583		425		1,143		1,102	

2.平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,593	290	103	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 26銭

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

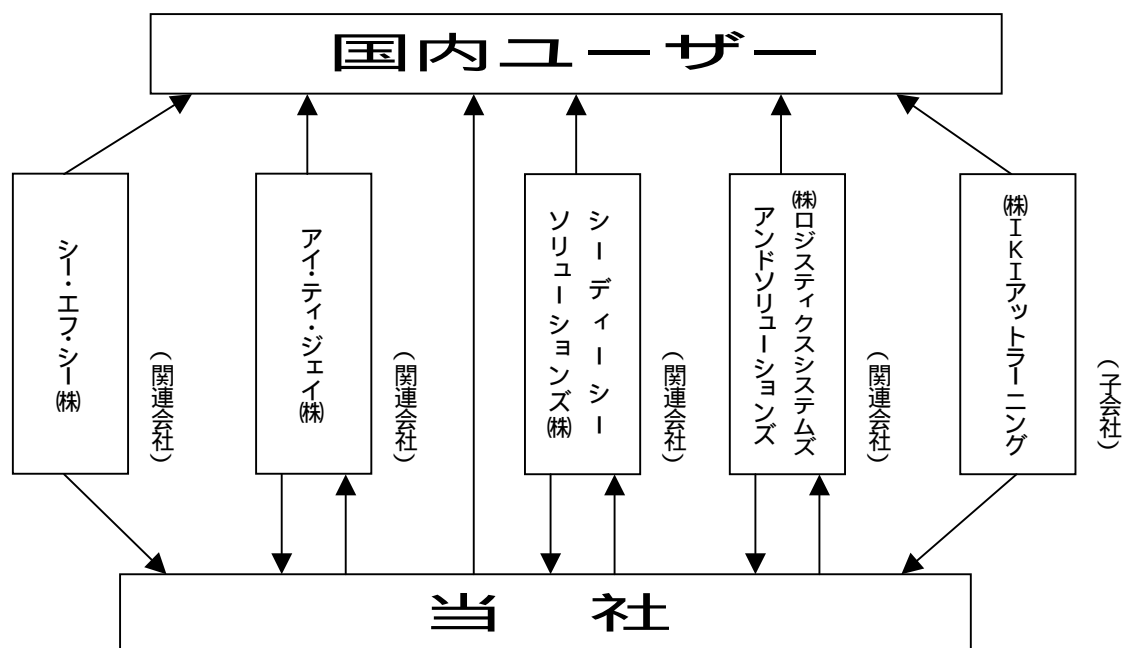
<添付資料>

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社、関連会社4社により構成されており、当社は情報サービス(コンサルティング・サービス、システム・インテグレーション・サービス、システムマネジメントサービス、商品販売)を主たる業務としております。

また、関係会社においては、情報サービスを主にこれらに付帯する業務を行っております。

当社企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.平成15年7月にコンサルティング及び教育訓練業務に特化した情報サービスを提供する100%出資子会社として(株)I K I アットラーニングを設立いたしました。
2. アイティージェイ(株)は、平成15年9月に大阪地裁へ民事再生法を申請し、同日財産保全命令を受けております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを事業の柱として、「顧客第一」と「自己責任」を経営の基本に据え、「IT（情報技術）を通じて豊かな社会づくりに貢献する」ことをモットーに事業を遂行しております。すなわち、ITによる新しい価値と知識・知恵によって顧客に変革・成長をもたらし、自らも変革・成長していくことを活動の理念として業務に精励しております。

顧客に対しましては、ユーザーの視点に立ち、一緒に考えるサービスの提供に専心し、また株主（投資家）の皆さまに対しては、健全経営と選別なき情報開示を心掛けております。こうした顧客や株主、また従業員を含めて広く社会に対し、企業責任をまっとうする中で、将来の事業基盤をしっかりと固めつつ、事業の成果（利益）を確保し、皆さまのご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定配当を基本に据えつつ、業績を加味した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、これとともに、情報サービス産業界における急激な需要変化・技術革新に対応した積極的かつ継続的な教育投資、技術開発投資を行い、会社の競争力を維持・強化するため、内部留保の充実に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の最近の投資単位は50万円を下回っておりますので、具体的な投資単位引下げの検討は行っておりません。

なお、株価が上昇し、投資単位50万円を継続的に上回る状況になれば、株式流通の活性化を念頭に投資単位の引下げについて検討してまいり所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「ITとビジネスのコーディネーター」として時代に対応した業務の効率化と業態変革を図ろうとする顧客企業・公共機関等の要請に応え、顧客の満足を得られるサービスを提供してまいります。

このために、当社では、コンサルティング、システムインテグレーション、システムマネージメントの各サービスを結びつけ、これらを一貫して提供することにより、顧客の持つ課題を解決してまいります。

これを実現するために、個々のサービスの強化・充実が必要であり、当社が今後傾注すべき分野は次のとおりであります。

コンサルティング業務（ビジネスコンサルティング、ITコンサルティング）の拡充

ソリューションサービスの充実

ホスティングサービス、データセンター事業等のアウトソーシングサービスの推進

(5) 会社の対処すべき課題

当社では、一貫サービスを追求することにより、受注の拡大と安定した利益の確保を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。このため、営業活動、研究開発活動、プロジェクト管理の強化を図ることが当面の課題であります。

〔営業活動の強化〕

長年に渡りお取引いただいている顧客に対し、当社の持つ業務知識・ノウハウを最大限に活用し、それぞれの顧客の持つ課題を的確に把握し満足いただける提案を行うことにより、これら顧客から新規業務の受注に繋げる営業活動を展開してまいります。

また、標準のソフトウェアプロダクト（パッケージ商品）を顧客のニーズに合わせてコーディネートし固有のビジネスプロセスを提案するソリューションサービスを軸として新規顧客の開拓にも注力してまいります。

〔研究開発活動の強化〕

ソフトウェアパッケージの開発、情報システムを利用する新たなビジネスモデルの創出、ユビキタスやセキュリティー分野での事業化戦略等、常に最新のテーマについての研究開発活動に取り組み、当社全体のコンサルティング力の強化に繋げてまいります。

〔プロジェクト管理の強化〕

国際規格ISO9001に準拠した品質管理システム（IQMS）や当社独自の業務プロジェクトに関するリスク管理システム（PRA）の機能向上に努めるとともに、社内業務プロセスをより高いレベルへ改善し、責任あるプロジェクト管理体制を構築してまいります。

また、プロジェクトリーダーのマネジメント力を向上させるため、教育・研修体制の充実に取り組んでまいります。

(6) 目標とする経営指標

当社では、株主からお預りした資本を有効に活用しているか、その有効活用度を示す「株主資本利益率（ROE）」を経営上の指標として重視しており、中期的なROEの目標数値を10%以上と設定し、利益の確保に邁進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本指針

当社では、経営の透明性とコンプライアンス（法令遵守）の実践を基本指針として企業活動を実施しております。この中において、その中心をなす会社機関、すなわち取締役会及び監査役（会）のあり方が重要であり、これらの機関が企業活動を行う中で効率的かつ健全に作用するとともに、企業活動の内容とその結果について、説明責任を適正に履行することが、企業価値の向上に繋がっていくものと認識しております。

当社は、取締役会、監査役（会）を中心に、既に設置している監査室、BPR推進室、コンプライアンス委員会の機能向上とプライバシーマーク制度、内部情報管理制度の運用徹底を図り、上記指針を実現するためのより良いシステム・プロセスの構築に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制及び実施状況

a) 監査役制度の選択

商法改正により会社機関について委員会等設置会社の制度が導入され、委員会制度と従来の監査役制度との選択が求められることとなりましたが、当社では、経営上の重要事項の決定については、合議制による慎重な判断が必要であると考え、また、監査役の機能強化も現行制度で可能と判断し、引き続き監査役制度を採用することといたしました。

b) 取締役会

当社の取締役には、現在のところ社外取締役はおりません。しかしながら、審議状況は形式的な決議に止まらず、担当取締役からの重要事項の報告、これに対する審議も活発に行われており、経営の監督機能としての役割を果たしているものと考えております。また、緊急時の参集も可能であり、意思決定の迅速性に欠けることはありません。

c) 監査役（会）

当社の監査役は、全員（4名）が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、毎月開催される監査役会においては、取締役の業務執行の妥当性についても検討するなど、活発かつ厳正な監査を実施しており、機能強化が図られております。

d) 監査室・BPR推進室・コンプライアンス委員会

当社では、社長直轄の部門として監査室及びBPR推進室を設置しております。

監査室は、会社業務の執行状況について妥当性の監査を実施するほか、プライバシーマーク制度に係る運用状況の監査も行っております。

BPR推進室は、業務プロセスの企画立案、情報セキュリティ・プライバシーマーク制度の運用、リスク管理システム（PRA）の運用を行っております。

コンプライアンス委員会は、反社会的勢力との取引を回避するための調査・審査機関であります。

e) 会計監査人・顧問弁護士

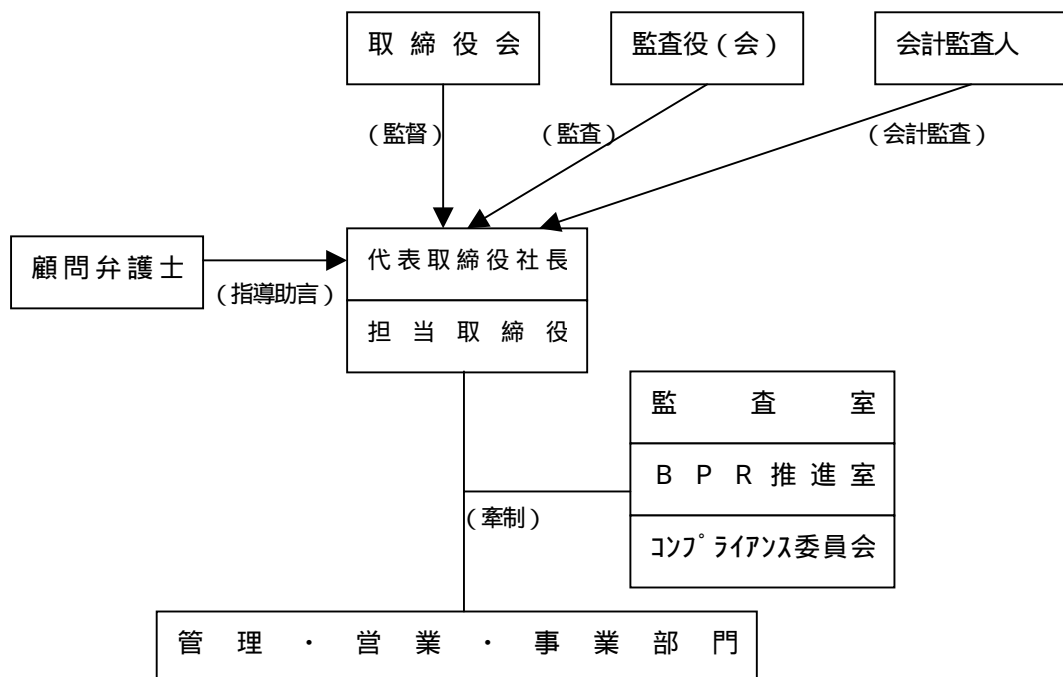
会計監査人とは監査契約に基づき会計監査を受けるほか、経理面での問題等につき指導・助言を受けております。

顧問弁護士とは常に密接な関係を保ち、日常発生する法律問題全般について指導・助言を受けております。

f) 業務プロセスの改善

当社では、経営の意思決定および業務執行に関して、業務プロセスを定義する社内業務フローにおいて運用しており、随時必要な見直しを行い業務を執行しております。特に、最近では、契約締結上の牽制機能の改善を実施するとともに、リスク管理面では業務プロジェクトを計数的な分析を通して評価しトラブルの発生を未然に防止する制度（上記PRA制度）を導入しております。

業務執行・内部統制の概念図



3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の景況感の回復に伴い、設備投資が増加傾向を示す中、生産の持ち直しや株価の上昇から、雇用・所得環境も安定して推移し、いまままで低調であった個人消費の動きにも明るい兆しが見え始め、景気は緩やかながらも回復の動きが出てまいりました。

このような中にありながらも、当情報サービス業界では、企業再編に伴うシステム再構築のための投資が一巡したことやシステム関連の投資内容の選別、投資コスト削減等の動きが根強く残り、情報化投資は総じて低調に推移いたしました。

しかしながら、中期的には企業の効率的かつ戦略的な経営を実現するためのシステム化のニーズは高まっており、当社はこのような視点に立ち、単なるシステム化にとどまらず、コンサルティングからシステムの開発、保守、マネージメントまでを行う一貫したサービスの提供を指向するとともに、顧客の持つビジネス上の課題を情報システムと関連付けて、新たなビジネスプロセスとして解決策を提案するソリューションサービスの拡充を図ってまいりました。また、引き続きプロジェクト管理の強化に努めるとともに、優れた人材の確保・育成にも精力的に取り組んでまいりました。

具体的には、本年4月に組織機構の抜本的な改革を実施し、これを通じて次の施策を講じました。

従来研究開発部門に属していたコンサルティング部門をシステム開発のソリューション部門に移管し、生産ラインを一体化することにより、業務の迅速な連携ができる体制を構築いたしました。

研究開発部門を全社的な業務領域に係る技術研究やマーケティング業務を担う部門に改編いたしました。研究開発部門では、多くのテーマの中から有用性のある数件のテーマを絞り込み、これを事業化に結びつける活動を行ってまいりました。事業の効率的な運営を行うため、地方での分散開発体制を構築いたしました。具体的には、支社・営業所をなくし、営業機能を本社に一本化し、これらの地方拠点については、営業効率を高め、地場マーケットの開拓と首都圏に集中する業務の分散開発を行う「センター」へと機能を転換いたしました。

品質管理システム(IQMS)とリスク管理システム(PRA)の機能を向上させ、個別プロジェクトに関する採算管理、進捗管理、品質管理の徹底を図ってまいりました。

教育・研修体制については、技術・実務教育部門と一般教育部門の組織を一体化し、カリキュラムも効率的なものに変更いたしました。また、人材の有効活用にも積極的に取り組んでまいりました。

当中間期の業績であります。前期に引き続き、当中間期におきましても、顧客の情報化投資に対する姿勢には依然として厳しい面が見られ、価格面での引下げや業務量縮小の要請が相次ぎました。

このため、売上高につきましては、7,443百万円(前年同期比6.1%減)と伸び悩みました。

一方、利益面では、プロジェクト管理の強化施策や経費削減の効果が現れ、経常損失91百万円、中間純損失84百万円と損失計上ながら、利益率は大幅に改善され、今後の業績回復に向けての足掛かりをつかむことができました。

当中間期の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング・サービス業務では、合併を契機として行政の電子化を目指そうとする地方自治体を対象とするITシステム統合関連のコンサルティング業務の拡大を関連会社と連携することにより進めてまいりました。また、全国ネットの総合的な物流システムの構築にコンサルティング段階から取り組んでまいりました。マーケティング分野では、食品の安全性、環境配慮をテーマとし独自企画商品「エコ・フード意識調査」を今年も内容を充実し販売いたしました。この結果、当中間期の売上高は543百万円(前年同期比53.3%増)となりました。

システム・インテグレーション・サービス業務は、証券・金融、情報・通信、サービス・産業、社会・公共の各分野から引き続き受注を得ることができ、とくに証券決済システム、証券業の基幹システム、移動体通信関連システム、広告業の基幹システム構築など大型開発案件の受注に成功いたしました。

しかし、従来の金融関係の大型案件が相次いで終了いたしました。この結果、当中間期の売上高は5,262百万円(前年同期比10.5%減)となりました。なお、当中間期は、前期まで複数の案件で発生した品質、見積り、設計上の問題を業務管理強化により大幅に縮減し予定外の費用発生を押えた結果、利益率は前年より改善いたしました。

システムマネージメントサービス業務は、需要環境がなお低調な中で、汎用システム、クライアントサーバシステム、通信ネットワークシステム等の運用サービスのほか、電子商取引を行う顧客に対してインターネット事業の運用を代行するインターネットデータセンターサービス業務、さらに官庁関係の運用支援などシステム運用に関する総合的なサービスを提供してまいりました。この結果、当中間期の売上高は1,547百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)は88百万円(前年同期比163.6%増)となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ94百万円減少し当中間会計期間末には1,008百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は204百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

これは主に売上債権の減少542百万円があったものの、税引前中間純損失166百万円を計上したこと及びたな卸資産の増加407百万円、仕入債務の減少195百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は75百万円(前年同期は使用した資金150百万円)となりました。

これは主に保険積立金の解約返戻金74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は34百万円(前年同期比87.5%減)となりました。

これは主に長・短借入金の純増額156百万円と自己株式の取得58百万円及び配当金の支払63百万を反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	51.6	44.9	46.0
時価ベースの株主資本比率(%)	48.4	35.1	38.9
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31.6	23.0	12.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)1.株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

2.営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

3.平成14年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、単体によるキャッシュ・フロー計算書は作成していません。従って、過年度の記載を省略しております。

4.営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数は記載していません。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済につきましては、企業の設備投資に堅調な展開が予想され、消費マインドにも改善の動きが見られることから、景気は緩やかながら回復に向かっていくものと考えられます。

一方、情報サービス業界におきましては、情報化投資に対する意欲は依然低調であり、価格の引下げや受注案件小型化の動きが根強く残っていることから、当面は厳しい経営環境が続くものと予想されます。

しかしながら、コピキタスネットワークや情報セキュリティシステムの構築、電子商取引の推進、電子政府・自治体実現等の動きの中、情報サービスに対するニーズは今後高まってくるものと考えられ、新たなビジネスチャンスが生まれてくるものと期待されております。

このような中で、当社は特色ある技術を持つ企業との合併事業や資本出資といった投資活動だけでなく、新規事業の開始、新規商品の販売、教育研修、研究開発活動などに要する資金についても重点分野を絞った戦略的かつ機動的な活用を推進することにより、強固な事業基盤の形成と業容の拡大に努めてまいります。

また、引き続き効率的な事業運営、プロジェクト管理の強化、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高16,593百万円、経常利益290百万円、当期純利益103百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
流動資産							
現金及び預金		900,184		1,108,115		1,202,965	
受取手形		-		2,151		1,491	
売掛金		2,601,645		2,468,999		3,035,143	
たな卸資産		724,283		847,133		439,175	
繰延税金資産		437,256		341,950		291,549	
その他		256,691		270,738		412,360	
貸倒引当金		61,800		61,400		61,900	
流動資産合計		4,858,260	50.7	4,977,687	52.1	5,320,784	53.2
固定資産							
1.有形固定資産							
建物		618,827		480,857		518,173	
器具備品		221,184		155,753		145,224	
土地		397,468		291,467		332,917	
その他		73,461		4,958		47,323	
有形固定資産合計		1,310,942	13.7	933,035	9.8	1,043,638	10.4
2.無形固定資産							
ソフトウェア		35,048		215,184		30,927	
ソフトウェア仮勘定		-		64,743		287,490	
その他		10,715		9,763		10,166	
無形固定資産合計		45,764	0.5	289,691	3.0	328,584	3.3
3.投資その他の資産							
投資有価証券		477,904		497,876		375,532	
関係会社株式		79,905		74,545		79,905	
賃貸建物等		371,006		356,343		351,824	
賃貸土地		1,283,451		1,324,901		1,283,451	
保険積立金		120,379		8,754		106,259	
保証金		286,492		281,341		286,382	
会員権		267,641		116,594		241,612	
繰延税金資産		625,911		700,304		730,792	
その他		31,017		72,753		26,414	
貸倒引当金		177,900		85,700		171,100	
投資その他の資産合計		3,365,809	35.1	3,347,716	35.1	3,311,074	33.1
固定資産合計		4,722,516	49.3	4,570,443	47.9	4,683,297	46.8
資産合計		9,580,777	100.0	9,548,131	100.0	10,004,082	100.0

科目	期 別	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
(負債の部)							
流動負債							
買掛金		1,201,193		521,723		717,157	
短期借入金		1,040,200		1,611,100		1,888,300	
一年内返済予定長期借入金		49,600		250,200		83,200	
未払法人税等		7,099		6,976		8,131	
未払費用		644,560		709,117		699,366	
その他		368,448		341,774		626,796	
流動負債合計		3,311,101	34.6	3,440,891	36.0	4,022,951	40.2
固定負債							
長期借入金		79,200		373,900		107,600	
退職給付引当金		944,289		1,148,477		1,054,548	
役員退職慰労引当金		284,450		178,300		311,700	
その他		15,182		17,002		15,188	
固定負債合計		1,323,121	13.8	1,717,679	18.0	1,489,036	14.9
負債合計		4,634,222	48.4	5,158,571	54.0	5,511,987	55.1
(資本の部)							
資本金		1,180,897	12.3	1,180,897	12.4	1,180,897	11.8
資本剰余金							
資本準備金		1,923,803		1,923,803		1,923,803	
資本剰余金合計		1,923,803	20.1	1,923,803	20.1	1,923,803	19.2
利益剰余金							
利益準備金		295,224		295,224		295,224	
任意積立金		1,856,479		1,104,863		1,856,479	
中間未処分利益		251,569		60,345		663,841	
利益剰余金合計		1,900,133	19.8	1,339,742	14.0	1,487,861	14.9
その他有価証券評価差額金		4,815	0.1	110,390	1.2	6,432	0.1
自己株式		63,094	0.7	165,273	1.7	106,899	1.1
資本合計		4,946,554	51.6	4,389,560	46.0	4,492,095	44.9
負債・資本合計		9,580,777	100.0	9,548,131	100.0	10,004,082	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	期 別		前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比		
	千円	%	千円	%	千円	%		
売上高	7,926,891	100.0	7,443,090	100.0	16,742,714	100.0		
売上原価	6,874,758	86.7	6,316,245	84.9	14,629,874	87.4		
売上総利益	1,052,133	13.3	1,126,845	15.1	2,112,840	12.6		
販売費及び一般管理費	1,227,407	15.5	1,199,915	16.1	2,279,602	13.6		
営業利益	175,273	2.2	73,070	1.0	166,762	1.0		
営業外収益	38,221	0.5	47,736	0.7	74,648	0.4		
営業外費用	36,408	0.5	65,938	0.9	83,654	0.5		
経常利益	173,460	2.2	91,272	1.2	175,767	1.1		
特別利益	25,715	0.3	11,139	0.2	28,655	0.2		
特別損失	360,300	4.5	86,364	1.2	705,138	4.2		
税引前中間(当期)純利益	508,045	6.4	166,497	2.2	852,251	5.1		
法人税、住民税及び事業税	14,862	0.2	9,358	0.1	43,033	0.3		
法人税等調整額	234,261	3.0	91,411	1.2	194,365	1.2		
中間(当期)純利益	288,647	3.6	84,444	1.1	700,919	4.2		
前期繰越利益	37,077		24,114		37,077			
自己株式処分差損	-		15		-			
中間(当期)未処分利益	251,569		60,345		663,841			

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	508,045	166,497	852,251
減価償却費	102,940	94,770	202,013
退職給付引当金増加額	71,067	93,929	181,326
役員退職慰労引当金増加額(減少額)	21,750	133,400	49,000
貸倒引当金増加額	16,100	14,631	9,400
受取利息及び受取配当金	5,970	5,580	9,297
支払利息	8,731	15,297	22,292
保険解約損	-	23,814	-
固定資産除売却損	96,174	1,629	130,331
ホテル事業撤退損	-	-	111,412
投資有価証券評価損	42,336	27,433	177,791
投資有価証券売却益	3,517	11,139	6,457
関係会社清算益	25,715	-	25,715
会員権評価損	-	19,387	26,028
会員権退会損	-	2,100	-
売上債権の減少額	691,574	542,545	256,586
たな卸資産の増加額	287,644	407,958	2,535
仕入債務の減少額	173,992	195,434	658,027
未払消費税等の増加額(減少額)	31,760	18,139	21,893
その他債権の増加額	49,033	13,379	19,097
その他債務の増加額(減少額)	96,039	281,415	207,299
その他固定負債増加額	12,356	1,814	12,362
小計	118,687	359,313	209,433
利息及び配当金受取額	5,820	5,586	9,204
利息支払額	9,374	16,122	25,368
法人税等支払額	173,817	11,083	358,336
法人税等還付額	-	176,381	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,058	204,551	583,935
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	100,000
有価証券の取得による支出	5,000	23,803	36,098
有価証券の売却による収入	10,849	31,482	14,352
有価証券の満期による収入	-	34,500	-
固定資産の取得による支出	231,259	5,533	509,970
固定資産の売却による収入	1,260	72	5,147
子会社の清算による収入	80,000	-	80,000
短期貸付金の貸付による支出	35,000	-	60,000
短期貸付金の回収による収入	18,350	-	45,000
長期貸付金の貸付による支出	-	50,000	5,000
長期貸付金の回収による収入	6,648	6,609	21,996
保険積立金の解約による収入	-	74,891	-
その他の投資等の回収による収入	103,568	6,839	119,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,583	75,056	425,257
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,000,000	1,500,000	4,340,000
短期借入金の返済による支出	1,633,800	1,777,200	3,125,700
長期借入による収入	200,000	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	172,200	66,700	210,200
自己株式の取得による支出	48,875	58,514	92,680
自己株式の売却による収入	-	125	-
配当金の支払額	67,111	63,066	68,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,012	34,644	1,143,344
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	168,629	94,849	134,151
現金及び現金同等物の期首残高	968,813	1,102,965	968,813
現金及び現金同等物の期末残高	800,184	1,008,115	1,102,965

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 仕掛品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47 年 器具備品 4～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定する最長期間（5 年間）にわたる均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39 年 器具備品 6～8 年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47 年 器具備品 4～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 投資その他の資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47 年 器具備品 4～20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定する最長期間（5 年間）にわたる均等償却 ソフトウェア 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資その他の資産 同 左</p>

	前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（358,147 千円）については、5 年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（358,147 千円）については、5 年による按分額を特別損失として処理しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

追加情報

前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

会計方針の変更

前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
		<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株あたり情報)</p> <p>「1株あたりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株あたり情報に記載しております。</p>

(5)注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 1,105,791 千円 投資その他の資産 455,079 千円</p> <p>2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」337,052 千円及び「器具備品」33,953 千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、「土地」1,283,451 千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,250,000 千円 借入実行残高 940,200 千円 差引額 2,309,800 千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 636,384 千円 投資その他の資産 529,726 千円</p> <p>2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984 千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450 千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. 同 左</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,700,000 千円 借入実行残高 1,311,100 千円 差引額 2,388,900 千円</p> <p>4. 同 左</p>	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 634,293 千円 投資その他の資産 474,260 千円</p> <p>2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」337,052 千円及び「器具備品」33,953 千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、「土地」1,283,451 千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 9 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 3,600,000 千円 借入実行残高 1,813,300 千円 差引額 1,786,700 千円</p> <p>4. _____</p>

2. 中間損益計算書関係

前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 69,967 千円 無形固定資産 13,519 千円 投資その他の資産 19,453 千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,046 千円 有価証券利息 257 千円 受取配当金 4,666 千円 受取手数料 5,015 千円 有価証券売却益 3,517 千円 賃貸収入 15,835 千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,731 千円 賃貸収入原価 25,194 千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社清算益 25,715 千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 3,108 千円 固定資産廃棄損 123,333 千円 退職給付会計基準変更時差異償却 35,814 千円 事業所移転費用 139,628 千円 投資有価証券評価損 42,336 千円 会員権評価損 16,078 千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 48,567 千円 無形固定資産 28,882 千円 投資その他の資産 17,320 千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,226 千円 有価証券利息 224 千円 受取配当金 4,129 千円 受取手数料 2,856 千円 賃貸収入 30,831 千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 15,297 千円 賃貸収入原価 26,013 千円 保険解約損 23,814 千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 11,139 千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 219 千円 固定資産廃棄損 1,410 千円 退職給付会計基準変更時差異償却 35,814 千円 関係会社株式評価損 27,360 千円 会員権評価損 19,387 千円</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 141,250 千円 無形固定資産 22,002 千円 投資その他の資産 38,760 千円</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 2,113 千円 有価証券利息 517 千円 受取配当金 6,665 千円 受取手数料 8,020 千円 有価証券売却益 3,517 千円 賃貸収入 39,878 千円</p> <p>3. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 22,292 千円 賃貸収入原価 49,689 千円 保険解約損 9,894 千円</p> <p>4. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社清算益 25,715 千円</p> <p>5. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 3,108 千円 固定資産廃棄損 157,491 千円 退職給付会計基準変更時差異償却 71,629 千円 事業所移転費用 139,628 千円 投資有価証券評価損 177,791 千円 会員権評価損 35,327 千円 ホテル事業撤退損 120,162 千円</p>

3. 中間キャッシュ・フロー計算書関係

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 900,184千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____100,000千円 現金及び現金同等物 _____800,184千円	現金及び預金勘定 1,108,115千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____100,000千円 現金及び現金同等物 _____1,008,115千円	現金及び預金勘定 1,202,965千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 _____100,000千円 現金及び現金同等物 _____1,102,965千円

4. リース取引関係

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 12,456</td> <td>千円 9,134</td> <td>千円 3,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 12,456	千円 9,134	千円 3,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 18,246</td> <td>千円 12,590</td> <td>千円 5,655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 18,246	千円 12,590	千円 5,655	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 18,246</td> <td>千円 10,766</td> <td>千円 7,480</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 18,246	千円 10,766	千円 7,480
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
器具備品	千円 12,456	千円 9,134	千円 3,321																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
器具備品	千円 18,246	千円 12,590	千円 5,655																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
器具備品	千円 18,246	千円 10,766	千円 7,480																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,491千円 1年超 830千円 合計 3,321千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,988千円 1年超 3,667千円 合計 5,655千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,234千円 1年超 4,246千円 合計 7,480千円																								
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,245千円 減価償却費相当額 1,245千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,824千円 減価償却費相当額 1,824千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,877千円 減価償却費相当額 2,877千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								

5. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	272,835	281,144	8,309
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	272,835	281,144	8,309

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 42,336 千円減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額	摘要
	千円	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	79,905	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場転換社債(店頭売買転換社債を除く)	162,260 34,500	

当中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	249,004	435,316	186,312
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	249,004	435,316	186,312

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 73 千円減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額	摘要
	千円	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	20,000 54,545	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	62,560	

前事業年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
	千円	千円	千円
(1) 株式	187,615	198,472	10,857
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	187,615	198,472	10,857

(注) 当期において、その他有価証券で時価のある株式について 128,651 千円減損処理を行っております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額	摘要
	千円	
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	79,905	
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,560	
非上場転換社債(店頭売買転換社債を除く)	34,500	

6. デリバティブ取引関係

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

7. 持分法損益等

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	前事業年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
		千円	千円	千円
関連会社に対する投資の金額		15,000	17,000	15,000
持分法を適用した 場合の投資の金額		-	-	-
関連会社の債務超過額のうち 持分に負担させるべき金額		25,000	63,078	45,000
持分法を適用した場合の 投資損失の金額		20,449	20,078	40,449

8. 1株当たり情報

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 383円81銭 1株当たり中間純損失金額 22円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予定権付社債等を発行していないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当中間期は自己株式を控除して算出しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 350円67銭 1株当たり中間純損失金額 6円70銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予定権付社債等を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 352円83銭 1株当たり当期純損失金額 54円42銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	288,647	84,444	700,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	288,647	84,444	700,919
期中平均株式数(株)	12,953,371	12,603,103	12,880,548

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング・サービス	千円 373,153	% 4.6	千円 560,907	% 7.2	千円 772,751	% 4.6
システム・インテグレーション・サービス	6,177,164	75.5	5,685,491	72.7	12,642,758	76.1
システムマネージメントサービス	1,633,280	19.9	1,577,596	20.1	3,198,493	19.3
合計	8,183,597	100.0	7,823,994	100.0	16,614,003	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルティング・サービス	千円 595,542	千円 315,509	千円 633,583	千円 344,718	千円 947,604	千円 254,849
システム・インテグレーション・サービス	6,501,465	3,071,464	4,788,673	3,094,722	13,813,283	3,568,843
システムマネージメントサービス	1,213,955	1,131,940	1,124,197	1,016,206	3,057,554	1,439,717
合計	8,310,963	4,518,913	6,546,454	4,455,646	17,818,442	5,263,409

(注) 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンサルティング・サービス	千円 354,577	% 4.5	千円 543,714	% 7.3	千円 767,299	% 4.6
システム・インテグレーション・サービス	5,880,061	74.2	5,262,794	70.7	12,694,500	75.8
システムマネージメントサービス	1,624,328	20.5	1,547,708	20.8	3,160,150	18.9
商 品	33,712	0.4	88,872	1.2	59,036	0.3
その他(ホテル事業)	34,211	0.4	-	-	61,728	0.4
合計	7,926,891	100.0	7,443,090	100.0	16,742,714	100.0

(注) 1. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. その他(ホテル事業)につきましては、前事業年度をもって撤退いたしました。

6. その他

該当事項はありません。